

第3回新たな食料情勢に応じた国際的枠組み検討会の概要

- 1 日 時：平成21年1月29日（木）15：00～17：00
- 2 場 所：国際部応接室
- 3 出席者：

【委員】

岩崎 正典	伊藤忠商事(株)食料カンパニー食糧部門市場調査室長
大島 賢三	(独)国際協力機構副理事長
荘林 幹太郎	学習院女子大学国際文化交流学部教授
鈴木 宣弘	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
高野 純平	三井物産(株)食料・リテール本部穀物油脂部次長 (松村委員の代理)
竹森 俊平	慶応義塾大学経済学部教授
栃尾 雅也	味の素(株)食品カンパニー海外食品部長

【農林水産省】

實重総括審議官、強谷国際協力課長 他

本検討会において、これまでの議論を踏まえた論点整理について議論した結果、委員の主な意見は以下のとおり。

食料価格に変動はつきものであるが、今後は、人口増加、バイオ燃料、気候変動の影響等も踏まえると、食料価格は上昇基調で推移するものと思われる。

昨年の食料価格の高騰は、単独の要因ではなく、原料としての穀物価格の高騰のほか、輸入国では海上運賃等の物流コストや加工経費、人件費の上昇などの複合的要因によるものと思われる。

近年の食料需要の拡大は食肉需要の増加に起因するところが大きく、穀物の推移だけでなく、大豆を含めた全体で世界の食料需要を見ることが大切である。

我が国に輸入するという目的で海外民間農業投資が行われた場合には我が国の食料自給率に算定することはできないか。他方、海外民間農業

投資により生産された農産物について国産農産物と同等に国民への安定供給が確保されるのかという問題がある。

投資先国で生産された農産物は日本に持ってこないといけないという縛りがあると、海外民間農業投資は採算性が厳しい事業であり、事業として成り立たなくなる。他方、海外民間農業投資により日本向けの取引量が増えたり、信頼関係が高まるなどの面はある。

農業のようにリスクが高いものに対しては海外民間農業投資を促進するよう制度面の整備をした方が良い。その際、我が国の食料安全保障という国益との関連についても考慮する必要があるのではないか。

食料自給率を高めても輸入は必要であり、地球規模での農業革新が必要なのではないか。

食料生産や農業投資の増大に取り組む上で基礎となる農業統計が特にアフリカの多くの国でしっかりしておらず、これを改善する努力が必要である。

F A Oで食料生産や農業投資の増大の観点から議論することが必要であるが、農産物貿易に与える影響についても配慮した議論を行うことが重要である。また、現在のW T O交渉に対する対応方向についての整理も必要である。

食料生産を増やす観点から、補助金は重要である。

食料備蓄については、各国に安心感を与え輸出規制の発動を抑えるとともに、食料価格の高騰を緩和し途上国の生活の困窮を抑える効果があると思われる。

農業分野においても世銀は重要な役割を果たしており、世銀との対話を深めていくことが必要である。